

(様式 2 - A)

総 括 表 [建設工事用]

入札参加希望工事種別

[illegible]

(注) 数値は、経営規模等評価結果通知書より転記してください。

資本金の額

千円

常勤職員の数（委任先支店等がある場合は当該支店等の職員の数）

技術職員数	事務職員数	その他の職員数	計
人	人	人	人

## 法人番号

[illegible]

本店所在地等

申請人	商号又は名称	フリガナ	
	代表者 職氏名		
		〒	
	所在地		
	電 話		
	F A X		
	電 子 メール		
委任先	支店等 名 称	フリガナ	
	受任者 職氏名		
		〒	
	所在地		
	電 話		
	F A X		
	電 子 メール		

## 技術職員の数

[illegible]

## 記 入 上 の 注 意 事 項

### 1. 本店所在地等

- ①申請人のフリガナは、必ず記入してください。なお、株式会社等へのフリガナは不要です。
- ②委任先は、年間委任状を提出されている方だけ委任先支店等を記入してください。委任しない場合は記入不要です。
- ③委任先として登録できるのは、入札及び見積、契約締結、代金請求及び受領のすべてが委任されている場合に限ります。
- ④印鑑は不要です。

### 2. 入札参加希望工事種別

- ①入札参加を希望する工事種別毎に、経営規模等評価結果通知書（以下「経審」という。）より転記してください。
- ②経営事項審査を受けていない工事種別については、入札参加を希望できません。
- ③**登録を委任する場合、委任先がもつ建設業許可業種のみ希望ができます。**
- ④完成工事高は希望工事種別に係る直前2箇年間の平均を記入してください。3箇年間の場合は、3箇年間の平均を記入してください。

### 3. 資本金の額は、法人のみで、登記されている資本金の額（千円未満の端数は切り捨て）を記入してください。個人の場合は記入不要です。

### 4. 常勤職員の数は、委任先支店等がある場合は、当該支店等の職員の数を記入してください。

### 5. 技術職員の数

- ①上の欄に全体の人数を、下の欄に委任先に所属している人数を記入してください。
- ②一人で資格を2以上有しているものは、それぞれの資格に計上してください。なお、同一認定種目で1級2級両方の資格を有している場合は、1級にのみ計上してください。
- ③舗装施工管理技術者は日本道路建設業協会・(財)道路保全技術センターが実施している資格になります。
- ④一級配管技士、耐震継手、一般継手、大口径等は（社）日本水道協会が実施している資格になります。
- ⑤常勤の役員（事業主）についても資格を有する場合は含めてください。

(様式3)

受 付 印

業者番号(許可番号)									
		-							

新規
更新

競争入札参加資格審査申請書（追加申請）  
（建設工事）

令和7・8年度において、新庄市で行われる下記にかかる競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

入札参加資格：建設工事

令和 年 月 日

新 庄 市 長

郵便番号：	-
住所：	
商号又は名称：	
代表者職氏名：	印
電話番号：	
FAX番号：	
担当者氏名：	
担当者電話：	
電子メール：	

(行政書士代理申請時使用欄)

申請代理人郵便番号：	-
申請代理人住所：	
申請代理人氏名：	印
申請代理人電話：	
申請代理人電子メール：	

(様式 3 - 2)

## 委任状（代理申請用）

### 【代理人】

郵便番号： \_\_\_\_\_

住所： \_\_\_\_\_

行政書士の登録番号： \_\_\_\_\_

氏名： \_\_\_\_\_

私は、上記の者を代理人に定め、令和 7・8 年度において新庄市で行われる競争入札に参加する資格の審査申請について下記の権限を委任します。

### 記

- 1 申請書類の作成
- 2 申請代理
- 3 記載事項の訂正

令和 年 月 日

新庄市長

住所： \_\_\_\_\_

商号又は名称： \_\_\_\_\_

代表者氏名： \_\_\_\_\_



(用紙A4)

## 工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

工事

( 税込 ・ 税抜 )

p \_\_\_\_ / \_\_\_\_

注文者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工事名	工事現場 のある都 道府県及 び市町村 名	配 置 技 術 者		請負代金の額		工期	
					氏名	主任技術者又は監 理技術者の別(該当 箇所にレ印を記載)		うち、 〔 ・ P C ・ 法面処理 ・ 鋼橋上部 〕	着工年月	完成又は 完成予定年月
						主任 技術者	監理 技術者			
								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月

※1 決算終了後、許可行政庁に提出した工事経歴書の写しを利用して  
差し支えありません。

※2 直前2期分の工事経歴書の写しを提出してください。

小計	0 件	0 千円	0 千円	うち 元請工事	
				0 千円	0 千円

合計	件	千円	千円	うち 元請工事	
				千円	千円

## 営業所一覧表（建設工事）

名 称	許可を受けた建設業		郵便番号及び所在地	営業所専任 技術者	電話番号	F A X 番号
	特 定	一 般				
(主たる営業所)						
(その他の営業所)						
計	箇所					

### 記載要領

- 1 名称の欄には、本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所を記載すること。
- 2 許可を受けた建設業の欄には、当該営業所において営業する建設業を、建設業の種類の略号で記載すること。

(用紙A 4)

2	0	0	0	5
---	---	---	---	---

## 頁

	項番		3		5	
数						頁

[illegible]

(様式 4－A)

## 委任状

私は、 \_\_\_\_\_ を代理人に定め、  
受付受理日から令和 9 年 3 月 3 1 日までに新庄市を相手方とする一切の  
契約について下記の権限を委任します。

### 記

- 1 工事請負契約の入札及び見積の件
- 2 工事請負契約の締結の件
- 3 工事代金の請求及び受領の件
- 4 復代理人選任の件
- 5 その他工事施工に関する一切の件

令和      年      月      日

新庄市長

住      所

商号又は名称

代表者氏名

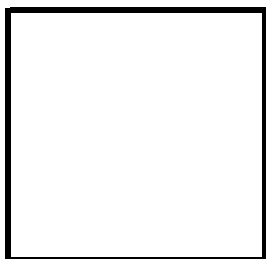




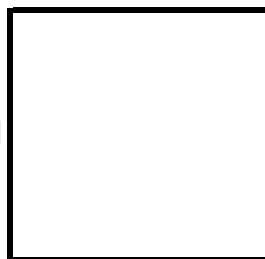
(様式5)

## 使用印鑑届

使用印



実印



新庄市の入札、見積、契約、代金請求及び代金受領、その他これらに関する手続きのために上記の印鑑を使用したいので届出します。

令和      年      月      日

新庄市長

住      所

商号又は名称

代表者氏名

(様式6)

## 暴力団排除に関する誓約書

私及び当社は、

- 1 下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。
- 2 新庄市との契約事案について、下記に該当する者であることを知りながら下請契約又は関連する契約（資材、原材料及び物品の購入契約並びにその他の契約）を締結することはありません。
- 3 下記の該当の有無を確認するために、新庄市から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿並びに競争入札参加資格申請書及びその添付書類に記載された情報等が山形県警察本部に提供されることについて同意します。
- 4 暴力団の不当な要求には応じません。また、新庄市との契約事案について不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報（「110番通報等」）するとともに、新庄市に報告します。
- 5 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が入札参加資格の制限等の不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

### 記

- 役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（新庄市暴力団排除条例（平成23年12月13日条例第22号））第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）及び暴力団員等（新庄市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であること。
- 暴力団（新庄市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に経営に関与していること。
- 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用する等していること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していること。

令和      年      月      日

新庄市長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印